

背景・意義

- ◆ 我が国では、少子高齢化による労働人口の減少や、高度/先端IT人材の育成に遅れをとっていることから**2030年に最大79万人の高度/先端IT人材が不足する**とされ、**高度人材の確保**は喫緊の課題。また、介護分野等でも人材が不足している。
- ◆ インドは工学系の学生が毎年約150万人卒業すると言われており、世界的にインドの高度人材の獲得競争が激化する中、**日本企業の採用実績は他国と比較すると少ない**のが現状。
- ◆ インド人材の取込みは、日本企業等のイノベーション促進のみならず、培われた人脈やネットワークを駆使して、日本企業や研究機関が**海外で活躍する足がかりをつくる**といった**頭脳循環も期待**される。

イニシアティブの概要

- ◆ 高度人材を始めとする**インド人材の力を日本経済の成長・地方創生に活かす**とともに、高度・専門的技術を学んだインド人が自国に戻り、インドの発展に寄与するなど、日印間の**相互補完的な人材の育成・交流・還流**を促すため、**インドから日本への専門人材5万人**を含め、日印双方向で**5年間で50万人以上**（注）の**人材交流**を目指す。

（注）日印の架け橋となる人材や経済発展に資する人材等を対象。インドに進出した日本企業による現地雇用、研修、留学を含む。

- ◆ 本目標の下、産・学の人材交流を後押しする取組を**アクション・プラン**として作成。

<主な取組>

- ✓日印による**共同研究及び女性研究者を含むインド若手研究者・学生の訪問を通じた人材交流の強化・事業化促進**
- ✓日本企業による**インド人材育成・雇用の促進**及びインターンシップや研修、ミッション団派遣等を通じた日本企業と**インド人学生との接点強化**
- ✓人材交流を促進するための土壌作りとしての**日本語教育・留学・大学間交流等の促進**

（注）インド専門人材の日本への獲得は現行の出入国在留管理制度やその他の外国人受入制度の下で実施。

日印人材交流・協力アクションプラン

- ◎インドから日本への5万人の熟練した人材・将来性のある人材を含む5年間で50万人の相互交流のため、**日印人材交流・協力アクションプラン**を策定。
- ◎以下の目的のもと、**今後5年間でインドから日本への熟練した人材と将来性のある人材の数を5万人に増加させる**ため、（１）～（６）の具体的な取組を促進。

目的

1. 熟練した人材・将来性のあるインド人材の日本への関心惹起のため、**相互の認識ギャップを埋める**。
2. 両国の人的資源の補完性を活かし、**共同研究、事業化及び価値創造を推進**。
3. インドでの日本語教育の促進、将来投資のため**双方向の文化・教育・草の根交流を推進**。
4. 両国間の**経済的利益をもたらす補完性を活用**。
5. **日本企業とインドの学生との接点を強化**。

具体的な取組と主な具体例

（１）高度人材

- 日本企業によるインドの大学訪問を通じた、半導体・AI分野等における雇用機会の認識向上
- 日本でのインド高度人材の雇用状況調査の実施等
- JETプログラムを通じた英語指導助手の雇用促進

（２）学生と研究者

- 日印高級実務者政策対話の実施
- 知的・人的交流事業の活用
- 共同研究促進や日本企業マッチング等の促進

（３）特定技能・技能実習

- 試験環境整備、来日予定者への日本語講座提供
- インドの将来性のある人材の日本への関心惹起

（４）スキル開発

- 日本企業のインドにおける寄付講座、職業訓練等に対する補助金支給
- IJTプログラム等を通じた就職関連機会の推進

（５）語学力の向上

- インドにおける日本語教育へのアクセス改善
- 「日本語パートナーズ」プログラムの開始

（６）意識向上、支援、調整の強化

- 日本での雇用機会と日本語教育に関する情報発信を通じたプログラム実施、ウェブサイトの設立等
- 自治体間のパートナーシップを通じた人材交流、人材交流シンポジウムの開催

※実施とフォローアップのための措置として、両国外務省による局長級会議を年次開催。